

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第24期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	529,937	529,360	1,849,546
経常利益	(千円)	59,675	55,599	310,282
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	33,285	6,823	137,831
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数	(株)	40,900	40,900	40,900
純資産額	(千円)	2,153,501	2,200,615	2,202,297
総資産額	(千円)	2,748,698	2,764,839	3,050,256
1株当たり純資産額	(円)	53,172.87	54,336.19	54,377.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	821.86	168.49	3,403.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2,000
自己資本比率	(%)	78.3	79.6	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,197	72,901	360,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,627	704	8,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,127	36,528	81,077
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,581,366	1,704,099	1,812,825
従業員数	(人)	117	109	115

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	109	(51)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

4. 臨時従業員が当第1四半期会計期間において22名減少しましたのは、主にシステムサポート部門のデータメンテナンス作業が終了したことによります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	102,991	57.3
システムサポート(千円)	426,369	121.7
合計(千円)	529,360	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	149,048	66.4	180,159	67.5
システムサポート	426,408	121.3	5,798	163.8
合計	575,456	99.9	185,958	68.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	102,991	57.3
システムサポート(千円)	426,369	121.7
合計(千円)	529,360	99.9

- (注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間の信組情報サービス㈱につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気㈱	141,977	26.8	120,576	22.8
信組情報サービス㈱	-	-	54,821	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日の3ヶ月間)におけるわが国経済については、円高傾向が続き景気は足踏み状態が続いておりましたが、企業収益は改善の兆しがあり、個人消費もエコ減税などの効果から持ち直すなど、デフレ状況は緩やかなものとなってきております。しかしながら、依然株価回復の足取りは重く、雇用情勢も厳しく、まだまだ本格的な回復には至っていない状況です。

金融業界におきましては、企業倒産の減少による貸倒引当金の戻入や貸倒損失の減少から中間決算時点で約7割の銀行が経常増益または黒字を達成するなど著しい回復は見られますが、貸出金は14ヶ月連続で前年同月比減少しており、本業はまだ厳しい状況となっております。当社の主要販売先である金融機関は業績改善しているものの、設備投資意欲は依然慎重な姿勢を維持している状況です。

当第1四半期会計期間の売上高につきましては、システムインテグレーション事業は、「自己査定支援システム」や「債権償却・引当金管理システム」の増収があったものの、「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」の減収を補えず、前年同期比減収となりました。しかしながら、システムサポート事業の売上高が前年同期を上回ったため、全体として前年同期とほぼ水準となりました。損益につきましては、研究開発費の増加に加え、特別損失に投資有価証券評価損39,887千円と、資産除去債務に関する会計基準の適用による過年度費用10,998千円を計上した結果、四半期純損失となりました。

以上により、当第1四半期会計期間の売上高は529,360千円(前年同期比0.1%減)、営業利益は53,878千円(同6.1%減)、経常利益は55,599千円(同6.8%減)、四半期純損失は6,823千円(前年同期は四半期純利益33,285千円)となりました。

システムインテグレーション事業

「自己査定支援システム」や「債権償却・引当金管理システム」、「信用リスク計量化システム」の売上高は前年同期比増となりました。一方、主力の「担保不動産評価管理システム」は前年同期比減となり、また、昨年バージョンアップして好調だった「決算書リーディングシステム」も当四半期はその反動から売上高を減少させました。この結果、システムインテグレーション事業の売上高は102,991千円(前年同期比42.7%減)、売上高構成比は19.5%となりました。

システムサポート事業

「決算書リーディングシステム」の浸透による決算書代行入力への減少があったものの、例年通りの「担保不動産評価管理システム」に関連する路線価のデータ納品や、これまで伸び続けてきたシステム販売から発生するメンテナンス売上高は前年同期比増収となりました。この結果、システムサポート事業の売上高は426,369千円(前年同期比21.7%増)、売上高構成比は80.5%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ108,725千円減少し、当第1四半期会計期間末には1,704,099千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72,901千円(前年同期は94,197千円の取得)となりました。これは主に売上債権の減少146,622千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払202,044千円による資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は704千円(前年同期は2,627千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入2,863千円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出1,050千円及び無形固定資産の取得による支出1,109千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,528千円(前年同期比4.0%増)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、44,261千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 しておりません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	51,700	51,800	55,700
最低(円)	47,200	47,000	50,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,099	1,812,825
売掛金	284,310	430,932
仕掛品	14,408	56,554
繰延税金資産	2,472	30,447
未収収益	30,199	8,149
その他	11,621	11,479
貸倒引当金	371	518
流動資産合計	2,046,740	2,349,869
固定資産		
有形固定資産	2 85,785	2 86,264
無形固定資産		
ソフトウェア	11,750	12,134
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	12,866	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	414,448	399,928
差入保証金	55,605	67,066
繰延税金資産	128,478	112,962
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	619,446	600,871
固定資産合計	718,098	700,386
資産合計	2,764,839	3,050,256

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,591	41,452
未払金	79,256	79,040
未払消費税等	14,617 ³	20,939
未払法人税等	15,493	210,055
前受収益	133,879	268,399
賞与引当金	16,704	49,681
製品保証引当金	457	3,332
その他	25,256	8,960
流動負債合計	394,256	681,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	169,967	166,098
固定負債合計	169,967	166,098
負債合計	564,224	847,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9,386	12,515
繰越利益剰余金	1,599,191	1,643,386
利益剰余金合計	1,610,394	1,657,717
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,246,703	2,294,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,087	91,729
評価・換算差額等合計	46,087	91,729
純資産合計	2,200,615	2,202,297
負債純資産合計	2,764,839	3,050,256

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	529,937	529,360
売上原価	320,089	301,741
売上総利益	209,847	227,619
販売費及び一般管理費	152,447	173,741
営業利益	57,399	53,878
営業外収益		
受取利息	386	256
受取配当金	99	99
有価証券利息	1,423	1,364
その他	367	-
営業外収益合計	2,276	1,721
営業外費用		
その他	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	59,675	55,599
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	146
特別利益合計	162	146
特別損失		
固定資産除売却損	16	57
投資有価証券評価損	-	39,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
特別損失合計	16	50,944
税引前四半期純利益	59,822	4,801
法人税、住民税及び事業税	50,760	10,796
法人税等調整額	24,223	828
法人税等合計	26,537	11,625
四半期純利益又は四半期純損失()	33,285	6,823

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,822	4,801
減価償却費	4,484	2,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	146
賞与引当金の増減額(は減少)	24,908	32,977
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,732	2,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,868	3,868
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,805	-
受取利息及び受取配当金	1,909	1,721
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,887
有形固定資産除売却損益(は益)	16	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
売上債権の増減額(は増加)	162,654	146,622
たな卸資産の増減額(は増加)	24,864	42,145
未収消費税等の増減額(は増加)	23,637	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,732	20,837
仕入債務の増減額(は減少)	25,804	67,139
未払金の増減額(は減少)	14,872	3,754
未払消費税等の増減額(は減少)	14,201	6,322
前受収益の増減額(は減少)	108,580	134,520
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,040	12,983
小計	93,963	128,316
利息及び配当金の受取額	1,130	827
法人税等の支払額	897	202,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,197	72,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	946	1,050
無形固定資産の取得による支出	4,309	1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,645	2,863
その他	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,627	704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	35,127	36,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,127	36,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,443	108,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,922	1,812,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,366	1,704,099

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ462千円減少し、税引前四半期純利益が11,461千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)												
<p>1. 当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>84,633千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円	<p>1. 当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>84,933千円</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>30,307</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,048</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,890</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,830</td> </tr> </table>	役員報酬	29,626千円	給料手当	30,307	賞与引当金繰入額	8,048	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	9,890	賃借料	10,830	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,638千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>30,548</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>8,913</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>44,261</td> </tr> </table>	役員報酬	29,638千円	給料手当	30,548	賞与引当金繰入額	8,258	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	8,913	賃借料	10,849	研究開発費	44,261
役員報酬	29,626千円																										
給料手当	30,307																										
賞与引当金繰入額	8,048																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																										
旅費交通費	9,890																										
賃借料	10,830																										
役員報酬	29,638千円																										
給料手当	30,548																										
賞与引当金繰入額	8,258																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																										
旅費交通費	8,913																										
賃借料	10,849																										
研究開発費	44,261																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,581,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,581,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,581,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,581,366千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,704,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,704,099千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,704,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,704,099千円
現金及び預金勘定	1,581,366千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,581,366千円												
現金及び預金勘定	1,704,099千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,704,099千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,900株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 400株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 54,336.19円	1 株当たり純資産額 54,377.71円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,200,615	2,202,297
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,200,615	2,202,297
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式数 (株)	40,500	40,500

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 821.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 168.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につい ては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,285	6,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,285	6,823
期中平均株式数 (株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。